

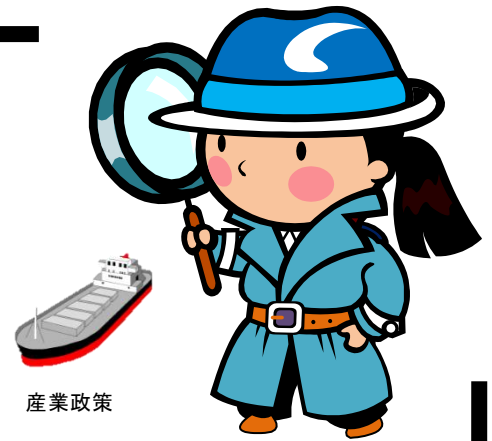
電機連合の活動の中に「産業政策・社会政策」の取り組みがあることを知っていますか？産業政策は電機産業や日本をより豊かに発展させるため、社会政策は暮らしや生活をより良くするための取り組みです。

私たちの周りには様々な問題があり、その中には、個別企業労使の話し合いだけでは対応しきれないものも多数存在します。電機連合は働く者の立場から、自らに関係する課題について政策・提言をまとめ、政府や省庁などと意見交換を行い、政策実現を目指しています。

『電機連合@見える化通信』では、何となく小難しく見えづらい政策課題について、その中身を少しずつご紹介していきます。

電機連合 総合産業・社会政策部門 編

産業政策



電機連合@見える化通信 Vol.57 (2015.11)

## 経済活動に国境なし

我々電機産業の製品は、多くを海外に輸出しています。輸出に影響を与える要素として「為替」と「関税」がありますが、為替については円安傾向に動いており、輸出には追い風です。しかし、海外生産の移転が進むなど様々な要因により期待された程の大幅な輸出増となっていません。今回はもう一つの関税について最近の動きを紹介します。

### 他国との経済連携協定 (FTA と EPA)

多くの国々では外国から入ってくるモノに税金を上乗せする(関税)ことで国内産業を保護・育成しています。しかし一方では、モノを輸出しようとすると関税がかかるため、貿易の障壁ともなります。近年ではこうした関税を取り払う、もしくは引き下げて経済効果を上げる方法として、経済連携が進められています。

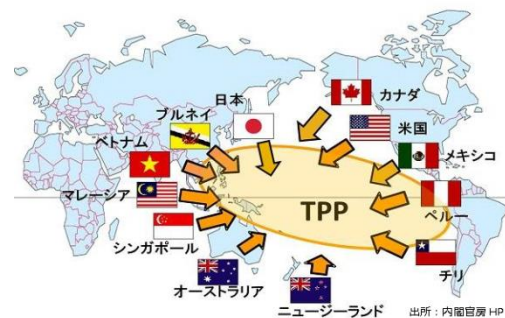
経済連携には「FTA」や「EPA」と呼ばれるものがあり、FTAとは「Free Trade Agreement」の略で「自由貿易協定」と訳されます。特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス、貿易の障壁を削減・撤廃することを目的としています。また、EPAとは「Economic Partnership Agreement」の略で「経済連携協定」と訳され、FTAでカバーする内容に加え、投資ルールや労働基準の整備などもカバーしたより広範囲な概念です。障壁を取り払うことで2国間の経済活動を1つの国のようにして経済効果を上げる意味において、両者は実質は同じといえます。

日本は、シンガポールやメキシコなど15の国・地域とEPAを締結しており、10余りの国・地域とFTA・EPA交渉中です(2015年3月現在)。

### TPP (環太平洋戦略的経済連携協定)

近年、世界で注目されているものは「TPP」です。TPPとは「Trans-Pacific Partnership」の略で「環太平洋パートナーシップ協定」と訳され、太平洋を取り囲む国々の間で、モノやサービス、投資などが自由に行き来できるよう、各国の貿易や投資の自由化やルール作りを進める仕組みです。日本を含む

12カ国が協定に参加しており、世界のGDPの約4割を占めます。2010年3月の交渉開始から5年半をかけ、今年10月に参加国間で大筋合意がなされました。今後は各国において批准の手続きが行われます。我々電機産業にとってTPPの締結は、関税撤廃・引き下げによる製品の輸出拡大と様々な手続きの簡素化によるインフラ輸出の増加が期待されています。



### その他の経済連携協定

TPP交渉の大きな前進によって、他の経済連携協定の交渉加速も期待されています。欧州連合(EU)や日中韓との経済連携、日中印など計16カ国による東アジア地域包括的経済連携(RCEP)などが交渉中であり、また、WTO(世界貿易機関)においてもデジタル製品の関税撤廃の対象が拡大するなどの動きがみられます。

### 協定促進と共に働くルールづくりを

加速すると思われる他国との経済連携において電機連合では、公平な貿易条件の確立に向け取り組みを進めることを求めています。また、中核的労働条件と環境条項の遵守、安易な人の移動の制限を反映させることを求めています。

- 電機連合の産業政策 ●● ※本文の下線箇所参照
- \* 他国との経済連携において、公平な貿易条件の確立に向け取り組みを進める。
- \* 中核的労働基準と環境条項の遵守、安易な人の移動の制限を反映させる。